

防衛省 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について
1. 作成目的 防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)
3. 連結の範囲等 (連結対象法人) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 (連結対象法人と防衛省の業務関連性) 駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っている。 (連結の基準) 防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断) (使用財務諸表) 民間企業仮定財務諸表でもって連結
4. 省庁別連結財務書類の留意点 ・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース連結ベース	差額	省庁ベース連結ベース	差額
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	12 12	0 未払金	4 4 0
たな卸資産	2,121 2,121	0 賞与引当金	143 143 0
未収金	8 8	0 退職給付引当金	1,803 1,804 1
前払金	2,052 2,052	- その他の負債	5 5 0
有形固定資産			
国有財産等(公共用財産を除く)	9,993 9,994	0 負債合計	1,956 1,958 1
物品等	2,886 2,886	0 <資産・負債差額の部>	
無形固定資産	24 25	0 資産・負債差額	15,144 15,144 △ 0
その他の資産	1 0	△ 0	
資産合計	17,101 17,102	1 負債及び資産・負債差額合計	17,101 17,102 1

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース	差額
人件費	1,975 1,977 2
退職給付引当金等繰入額	266 266 0
補助金等	194 194 -
委託費・交付金等	66 62 △ 3
装備品等購入費	69 69 -
修理費等	1,418 1,418 -
庁費等	606 606 -
減価償却費	1,421 1,421 0
資産処分損益	46 46 △ 0
その他の業務費用	27 28 0
本年度業務費用合計	6,092 6,091 △ 0

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	13,937 13,936 △ 0
本年度業務費用合計(A)	△ 6,092 △ 6,091 0
財源合計(B)	7,157 7,157 △ 0
租税等財源	7,055 7,055 -
その他の財源	102 101 △ 0
無償所管換等	78 78 -
資産評価差額	63 63 △ 0
本年度末資産・負債差額	15,144 15,144 △ 0
(参考) (A)+(B)	1,065 1,065 0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース	差額
業務収支	- 0 0
財源	7,161 7,161 0
業務支出	△ 7,161 △ 7,160 0
財務収支	- △ 0 △ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	- 0 0
資金残高等	12 12 0
本年度末現金・預金残高	12 12 0

※単位未満については切り捨て表示

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。	
1. 貸借対照表	
(資産)	
出資金・・・相殺消去	△ 9億円
2. 業務費用計算書	
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	+ 20億円
運営費交付金等・・・相殺消去	△ 37億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△ 13,865億円
(左記(A)+(B)により算出)	
→企業会計の「当期純利益」に相当業務費用・・・連結による減	△ 34億円
相殺消去	+ 37億円
財源・・・連結による増	+ 37億円
相殺消去	△ 38億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+ 41億円
相殺消去	△ 38億円
業務支出・・・連結による減	△ 32億円
相殺消去	+ 38億円